

令和6年度事業報告

I 概 要

項 目	具 体 的 内 容
活 動 概 要	令和6年度の日本経済は、消費者物価指数の伸び率に呼応して実質賃金の高めの伸びが継続され、また企業の設備投資も、デジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた取組や人手不足対応などを背景に拡大傾向が続くなど、緩やかな回復傾向が続いた。 しかしながら、大企業に比べて価格交渉力に乏しく、コストの増加分を商品価格に転嫁することが難しい中小企業・小規模事業者は、賃上げ・省力化に向けた設備投資などの動きに対応しきれておらず、さらには既往のコロナ融資等の債務返済、経営者の高齢化と後継者の不在などが圧迫し、先行き不透明な経営を余儀なくされている。 そのような実情を踏まえ、商工会議所連合会は、令和6年度において会員企業等の伴走型支援に取り組む各商工会議所の活動を後押しするとともに、中小企業・小規模事業者の発展に貢献するため、主に以下の取組を行った。 1 国・県等への政策提言 コロナ5類移行後の地域振興策やデジタルトランスフォーメーションの推進、地方創生・人口減少対策、道路、港湾等のインフラや鉄道路線の維持・充実など国土強靱化の推進、海外との経済交流の促進について、国、県等に対しての要望活動を行った。 2 中小企業等の経営改善・基盤強化 (1) 専門家派遣事業（242社） (2) 小規模事業者パワーアップ支援事業 ・小規模事業者パワーアップ支援補助金による販路開拓支援を実施 3 活力ある地域づくり 「みやざき元気！“地産地消”推進県民運動（ジモミヤラブ）」の推進 ・ホームページやパネル展等による普及啓発・情報発信 4 その他 (1) 各商工会議所の運営支援及び人材の確保・育成 (2) 国、県等の行政機関や関係団体等との連携